



禁煙ジャーナル

■発行人 一般社団法人 タバコ問題情報センター [代表理事・渡辺文学]

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 2-1-4 九段セントラルビル 203

TEL : 03-3222-6781 FAX:03-3222-6780

《郵便振替》00120-0-159803 【印刷】遠藤印刷 1部500円

No. 349

米環境団体フィルターの汚染コストを告発

煙だけでなくプラスチックも排除を！

～日本の汚染コストは1880億円と推計～

Stop Tobacco Pollution Alliance(STPA)は、全世界に向けて、タバコ製品のフィルターを禁止し、数十年にわたるタバコフィルタープラスチック汚染がもたらした環境汚染の全額補償を求めるキャンペーンを開始しました。キャンペーンの開始にあたってニューヨークタイムズと共同でSTPAの立ち上げを行ったGlobal Center for Good Governance in Tobacco Control(GGTC)は「タバコ産業の欺瞞の背後にある真実を明らかにする」と題した記事を投稿し、紙巻きタバコのフィルターががんと海洋汚染を増加させてきた事実を告発しました。この記事は、タバコ製品のプラスチックによる環境汚染コストを紹介、日本では毎年1880億円であると示されています。

今回は、タバコの「煙」だけでなく「フィルター」そのものが健康被害をもたらし、さらには深刻な「地球環境問題」の一端を担っている、としたこの記事に目を通された中久木一乗氏から、今後の私たちの運動のあり方などについて考察を加えて頂きました。(編集長・渡辺文学)

プラスチック規制活動を

タバコ問題を考える会・千葉 顧問
中久木一乗



社会常識と言ってよい程に喫煙の害は明らかだが、日本のタバコ規制は進展が遅い。

国がタバコ産業を擁護している一番大きな原因は、国民が(結局は国会議員が)タバコの怖さを本当に理解していないからであろう。その結果が、

税収確保のために「たばこ産業の発展」をうたう「たばこ事業法」を疑問なく作ってしまったのだと言える。これは大きな間違いだった。

しかし、元を正せば、その議員達を選んだ我々国民が一番深く反省しなくてはならない。また、国民にタバコの害の「正しい情報」を十分に知らせず、さらにはタバコを擁護し、規制を遅らせようとする国会議員たちの存在と暗躍に目をつむってきたメディアについても、反省の必要があると声を大にして言いたい。

■害を熟知しているタバコ会社

国民の無知や議員の理解不足はタバコ産業の作戦の成果ともいえる。本来は「世界の皆でタバコの無い社会を考える」WHOのWorld No Tobacco Dayを、単なる喫煙者が禁煙を考える日として「世界禁煙デー」とすることで、大多数の国民が他人ごとと考えるように仕向け、続く1週間を「禁煙週間」としたのは悪知恵ではなかったか。

主役になるべき喫煙しない人は無関係と思い、肝心の喫煙者は反発するだけで、タバコ産業の思う壺だった。

タバコ産業は「タバコは大きな害があり、やがては地球上から消えるもの」との認識があるからこそ、タバコの害を不透明にしておく工作を続けてきた。従ってタバコの害については理論的に否定はせず、裁判では「詳細は分かっていない」「より詳しい研究結果を待ちたい」「については必要な研究費を支援したい」として多くの研究機関等へ多額の研究費を寄付するなど(勿論、タバコ産業にとって都合の良い研究の内容・成果を期待してのこと)研究費を受けた研究者は、タバコ産業に付度する確率が高い時間稼ぎをしてきた。

環境汚染の元凶タバコフィルター

■キーメッセージ

・紙巻きタバコは地球上でもっともゴミとして廃棄されている商品である。紙巻きタバコのフィルターは、喫煙者に、フィルター付きなら健康被害が少ないと誤解させる欺瞞的な役割を果たしている。事実、プラスチック製のタバコフィルターは、有害物質を防ぐことができず、予後の悪い肺がんを多く引き起こす原因となっている。

・吸い殻とプラスチック製廃棄物も、策定協議が予定されている「プラスチック条約」の規制対象である。環境保護団体は、幅広い分野の協力により、条約の内容を進めたいとしているが、タバコ産業を参加させることは、FCTCと国連の方針原に照らして許容することはできない。

・プラスチック規制は多くの国で実施されているが、タバコ製品を対象としているのは、EUの拡大生産者責任（EPR）ポリシーを適用した「使い捨てプラスチック指令」など少数に留まっている。EPRはタバコ産業に廃棄物対策費用を負担させることを目指しているが、タバコ産業自身がタバコ製品の廃棄物が地球環境に大きな悪影響を与えることを市民に周知させる義務も課している。

・EPRの実施がタバコの販売促進行為の禁止をかえって掘り崩す状況が起きている。タバコ産業が政府とコラボして、社会的責任を果たす存在であることを宣伝する機会が提供されるからである。

・NGOとWHOは、タバコ産業に対して、紙巻きタバコのフィルターの禁止と、タバコ産業が地球環境にもたらしている被害を償うことを要求している。タバコの吸い殻とタバコのパッケージに由来する廃棄物処理費用は年間10億ドル、海洋の生態系からもたらされる恩恵の損害は、年間200億ドルにのぼると推定されている。

■プラスチック規制対策とタバコ問題

使い捨てプラスチックを減らす対策はFCTCの規定に沿って実行される必要がある。

タバコ産業は紙巻きタバコのフィルターが悪性のがんをもたらす原因であることを認識しており有害な廃棄物であり、禁止すべきである。タバコ製品の使い捨てフィルターがもたらすすべての環境被害をタバコ産業の責任で除去すべきである。

多くのNGOとWHOは、かねてからタバコフィルターの禁止を要求してきた。FCTC、各国の対策、国連の原則に基づいて、タバコ産業に違法な方法で提示された言い訳を許すべきでない。

■タバコフィルターに関する事実

【健康被害をもたらす】

タバコフィルターのプラスチックは肺に吸い込まれ悪性度の高い肺がんを発生させる。

【タバコ産業のだまし戦略】

フィルターが喫煙者の健康を悪化させることを知りながら、だまし戦略を継続している。

【吸い殻&毒物】

タバコフィルターのゴミは毎年地球上に4兆5千億個もばらまかれており、重金属など有害物質をまとった生分解性のないゴミとなり、陸地と海洋生物の健康をおかしている。

【マイクロプラスチック源】

フィルターのプラスチックは、マイクロプラスチックとなって海洋生物に取り込まれる。

環境保護運動では、使い捨てプラスチックを全廃すべきだと主張している。

■フィルター問題に関連する国際条約

FCTCは、商品とその製造者を規制する世界初の条約である。この条約は、タバコ製品が極めて健康に有害であり、人類に対する利益は全くなく、毎年1兆4千億ドルの経済的損害と800万人の人命を奪っている事実に基づいて制定された。

・第5条3項では、締約国に対して、タバコ産業の商業的利益から人々の健康を守る事を義務付けている。ガイドラインでは、タバコ産業にいかなる利益も供与しないこと、タバコ産業のCSRを禁止する事、タバコ産業と政府機関の不必要なつながりを制限する事が謳われている。

・第9～10条ガイドラインでは、タバコ製品を魅力的に見せる事を禁止するよう勧告している。

・第13条は、タバコ製品の宣伝、販売促進、スポンサー活動の全面的禁止を義務付けている。

・第17～18条では、タバコ耕作からの転作を推進し、タバコの栽培と商品化がもたらす地球環境破壊を防ぐ適切な対策の実施を呼び掛けている。

・第19条は、タバコによる被害とその補償に関する刑事、民事のプロセスを取り扱っている。

■プラスチック問題とFCTC

タバコ製品は極めて有害な商品であると認定されている。タバコ汚染を収束させるためにタバコ産業に対する厳格な規制が必要である。タバコ製品の売り込みを狙って行われるタバコ産業のすべての商業的活動は人権侵害にあたる。

他の商業分野では、企業の社会的貢献活動は許容されているが、タバコの分野で社会的責任を果たすいかなる活動の余地も残されていない。タバコ産業の商業活動の本質が、市民の健康を高める目標と完全に衝突するため、タバコ産業の『社会貢献活動』という考えそのものが成り立たない。

■プラ対策の策定作業とタバコ産業

タバコ産業をこの対策策定作業の担当者としてはいけない。なぜならば、タバコ産業は人権と社

*—2頁からの続き—

会発展に違背する人的経済的損害をもたらすことで利益を上げる産業だからである。

タバコ産業の利益と公衆保健の利益は真っ向から対立する。FCTCや非感染性疾患に関する国連宣言は、他分野の共同を推進する枠組みにタバコ産業を入れてはいけない立場をとっている。

FCTCは締約国に、タバコ産業の商業的利益から人々の健康を守るために、タバコ対策の立案と執行にあたりタバコ産業といかなるつながりも持つべきでないことを義務付けている。

FCTCに基づき、多くの国がタバコ対策の立案と実施にあたってタバコ産業と話し合う、あるいは、政府に寄付を行うことを禁止している。タバコ産業を、自由貿易協定あるいは投資の対象、特典供与、契約から除外する国も多い。

FCTCはタバコ対策にタバコ産業が介入することを禁止しているが、タバコ産業の活動が地球環境に悪影響をもたらす問題についても、健康を守るという観点から対策の必要性を述べている。

■国連はタバコ産業と協力しない

国連はタバコ産業と協力することが基本的原則に反するという立場をとっている。2019年に策定された持続可能な開発グループの民間セクターとの協力に関する取扱い分類によれば、タバコ産業は除外カテゴリーに分類されている。

これは国連のガイダンスにおける社会的責任を果たすことのできる民間ビジネス名簿からタバコ産業を削除したことに基づいている。このやり方は、WHO加盟国の討議により策定されたWHO非政府組織との共同に関する枠組原則を反映している。また、国連機関のモデル方針として採択された経済社会理事会決議に沿ったものである。

WHOはタバコ産業とのいかなる連携も拒否している。これはタバコ産業の所有する製薬企業のワクチンを承認しないことに現れている。世界銀行も、タバコ産業がスポンサーとなっているイベントへの協賛を拒否している。

国連環境計画では、タバコ産業をパートナーシップから除外すべき対象であると述べている。

WHOをはじめとする環境保全とタバコ対策推進組織は、環境破壊をもたらす使い捨てプラスチックである紙巻きタバコのフィルター禁止をタバコ産業に求めている。紙巻きタバコのフィルターがもたらす影響を根本的に除去するためには、禁止措置が最もFCTCに合致する対策である。

フィルター禁止と合わせて、タバコ製品の製造と消費に伴って発生した現在までの訴訟、経済的損害、吸い殻清掃キャンペーン費用、環境破壊コストなどをタバコ産業に請求する必要がある。

■環境改善策が実施される必要

タバコフィルターの海洋汚染が数十年間続いたため、各国政府は重い環境負荷を背負っている。タバコ製品のプラスチックがもたらす環境及び海洋汚染はこの10年間で1860億ドルの経済コストを世界にもたらしている。この試算には、タバコフィルターの有害物質による影響、吸殻清掃費用などは含まれていない。「汚染者負担原則」に基づき、タバコ製品の製造者あるいは環境汚染に直接責任のある主体がこれらの損害を償うべきである。

FCTCは、課徴金、税金、手数料などを通じてタバコ産業にこれらの損害を払わせることも可能と定めている。第6条では増税と価格値上げによる損失補償、第19条では、タバコ産業の製造物責任を追及して補償させることも規定している。

このような事情を考慮すると、タバコ製品を他のプラスチック製品と同等に扱うべきではない。タバコ製品は人類にとって何の利益もないどころか、莫大な死亡と障害をもたらすものであることは明らかである。

【訳：松崎道幸（日本禁煙学会理事）】



*—1頁からの続き—

■莫大なポイ捨てフィルター

一方、タバコの害は喫煙者や周辺の人々の生命・健康という直接的な問題に留まるものではない。近年は「プラスチック問題」という、全ての国民とその子孫代々に悪影響があるという間接的な問題が大きくクローズアップされてきたのであるがそのことについても国民的理解が進みつつある。

タバコの煙や吸殻も大問題であることは同じだが、喫煙者の問題の如く誤解されがちであった。タバコのフィルターは全て使い捨てであり、毎日灰皿処理とポイ捨てされる吸殻のプラスチックの量は莫大で、その対策の意義は大きい。

悪名高い「たばこ事業法」では、その第40条でタバコの健康被害を念頭に置いたと推定される「製造たばこの消費と健康との関係に配慮」との文言が存在するものの、有害なプラスチック使用を規制する文言は存在しない。

この面からも「たばこ事業法」は“時代遅れ”のそしりを免れることはできない。

ニューヨークタイムズとコラボのこの「タバコのプラスチック規制運動」を、私たちが身近なところで展開するだけでなく、都道府県・市町村、教育機関、ボランティア団体等に働きかけ、国民的合意の形成と、参加人口の拡大を図る努力を惜しんではならないと思う。【なかきかずのり＝前タバコ問題首都圏協議会代表】

第32回日本禁煙推進医師歯科医師連盟 学術総会 北九州でハイブリット開催

日本禁煙推進医師歯科医師連盟 副会長
大和 浩

2月26日(日)に北九州国際会議場にて、標記大会がコロナ対策をとりながら、ハイブリットで開催されました。

メインテーマを「改正健康増進法の施行による効果」として、まず、特別講演「受動喫煙対策の変遷」として、自席で喫煙、つまり、なにも対策が無かった状態から、1994年の「快適職場指針」で受動喫煙対策の必要性が掲げられたこと、禁煙タイムの導入からスタートし、喫煙コーナー(1996年)、空間分煙として「一定の要件を満たす喫煙室」の基準ができ(2003年)、さらに、2010年代後半からは公共的な施設や企業では屋内の喫煙室を廃止する動きが始まり、東京五輪大会の開催がきっかけとなり2018年に改正健康増進法が公布され、サービス産業の禁煙化も進み始めたことについて、筆者から過去の測定事例をもとに解説を行いました。

「シンポジウム1」では、「改正健康増進法から3年：飲食店における受動喫煙対策の現状と今後の展望」として、片野田耕太氏(国立がん研究センター予防検診政策研究部部長)と中村正和氏(地域医療振興協会ヘルスプロモーション研究センター長)に座長の労を執って頂き、現在進行中の厚生労働科学研究費補助金で実施されている研究班から得られた四つの最新情報の紹介がありました。

【講演①】「グルメサイトからみた飲食店の禁煙状況」/村木 功(大阪大学大学院医学系研究科社会医学講座 助教)

【講演②】「改正健康増進法と各地の受動喫煙防止条例」/岡本光樹弁護士

【講演③】「改正健康増進法の施行により飲食店の禁煙化はどの程度進んだか：調査から見えてきた実態と飲食店の声」/片岡 葵(大阪医科大学医学研究支援センター医療統計室)

【講演④】「たばこ対策のアドボカシー：政策提言ファクトシートの紹介」/中村正和

■一般口演は6演題

午後からは、一般口演として以下の6演題が挙げられました。

- ・「インターネット検索による歯科問診内の喫煙についての調査—全国の歯科医院におけるホームページより—」/佐藤太吾(佐藤歯科医院)
- ・「化学物質過敏症を発症した受動喫煙症患者の臨床的特徴」/天貝賢二(茨城県立中央病院消化器内科)

- ・「加熱式タバコを使わない動機づけに用いる歯科領域に焦点をあてた生物学的内容」/埴岡隆(宝塚医療大学保健医療学部)
- ・「タバコ製品パッケージにおける文字のみ警告表示と画像付き警告表示の比較」/岩瀬絵里奈(産業医科大学大学院産業衛生学専攻修士課程)
- ・「受動喫煙防止条例施行地域在住住民の受動喫煙防止に関する意識—広陵町たまらん煙(受動喫煙)から住民を守る思いやり：条例施行記念講演会参加者アンケート調査より—」/松本泉美(畿央大学)
- ・「浜松市民喫煙率9.6%達成！次の目標は20歳代喫煙率低減」/加藤一晴(雄踏町医師会)

■加熱式タバコの最新情報

「シンポジウム2」では「加熱式タバコの最新のエビデンス」として4演題がありました。

- ・「加熱式タバコ、電子タバコの成分分析」/稲葉洋平(国立保健医療科学院 生活環境研究部)
- ・「加熱式タバコの非喫煙者への影響」/大森久光(熊本大学大学院生命科学研究部生体情報解析学教授)
- ・「加熱式タバコの急性健康影響評価研究」/田淵貴大(大阪国際がんセンター がん対策センター疫学統計部 副部長)
- ・「妊婦の加熱式タバコの喫煙と子供のアレルギー」/財津将嘉(産業医科大学 高年齢労働者産業保健研究センター教授)

■自治体の受動喫煙対策

「シンポジウム3」では「自治体の受動喫煙対策のあり方」として3演題が話されました。

- ・「自治体の受動喫煙対策の実態」・大和 浩
- ・「自治体の受動喫煙対策の14年間の変遷」/姜英(産業医科大学健康開発研究室講師)
- ・「仙台市勾当台公園への喫煙所設置に対する抗議行動」山本 蒔子(NPO法人禁煙みやぎ理事長)

最後は、今大会のまとめとして、受動喫煙防止の法規制と実効性の強化に加えて、根本的な目的である喫煙率の低減につながる包括的な対策の推進に、全力を尽くすことを誓う大会宣言が読み上げられ、参加者の同意を得て採択、無事に学術総会を終えることができました。

来年は5月か6月に札幌で開催されます。来年もハイブリットの予定ですので、多くの方の参加をお待ちしております。

【やまと・ひろし=産業医科大学 健康開発科学研究室 教授】



紙巻きタバコ、電子タバコ

～受動喫煙と新型コロナ死亡・重症化～

日本禁煙学会理事 松崎 道幸

イタリアの2千人近くのCOVID-19患者を基にしたデータです。重要な所見は、①紙巻きタバコ喫煙で新型コロナ死亡倍増、②電子タバコ使用で新型コロナ重症化（人工呼吸器治療など）増加傾向、③受動喫煙でも新型コロナ死亡が明らかに増加する、の三点です。

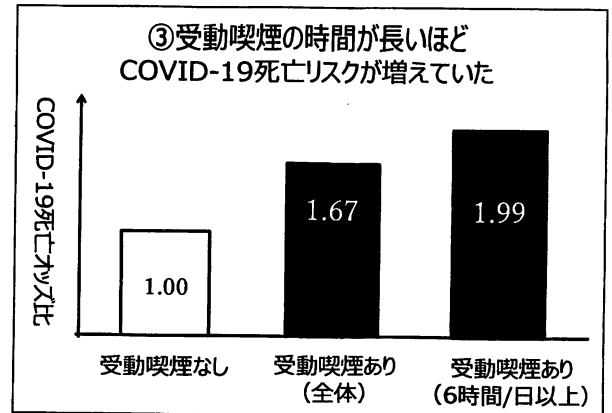
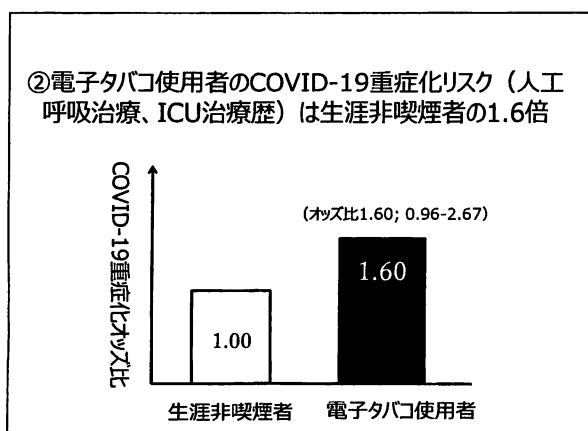
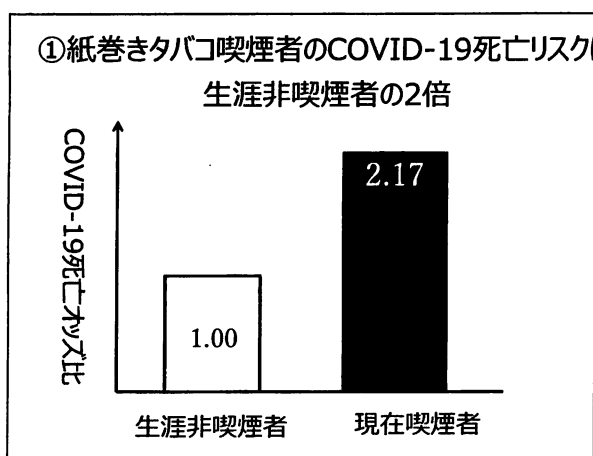
新型コロナとタバコ使用がダブルパンデミックという新たな証拠です。とりわけ、タバコを吸わない人々にとって、受動喫煙が能動喫煙に匹敵する死亡リスクをもたらすことは重大な所見です。

この40年間の疫学調査によれば、喫煙者と同居する受動喫煙者が有害物質を吸い込む量は、能動喫煙者の10分の1から100分の1ですが、死亡リスクは、せいぜい2分の1程度でした。

それと比較しても、新型コロナ感染による死亡リスクが喫煙者と受動喫煙あり非喫煙者の間ではほとんど変わらないという結果が出たのは、とても大変な事実だと思います。

家庭、職場、公共の場はもとより、飲食サービス業の場でも、タバコ製品使用による巻き添えの被害が、タバコ製品非使用者に及ばないようにする法的規制が望まれます。

【まつざき・みちゆき】



紙巻きタバコ喫煙とコロナ重症化

～包括的メタアナリシス～

COVID-19と喫煙の関連は繰り返しメタアナリシスが行われています。最新のデータの紹介です。

これまでと同様、紙巻きタバコ喫煙がCOVID-19の重症化と死亡を30～50%増加させることが、改めて示されています。

この論文では、2022年2月23日にPubMed*等の検索実施。解析対象は320論文。生涯非喫煙者と比較して、現在喫煙者あるいは過去喫煙者の重症化が30%～50%多く見られました(表)。

紙巻きタバコ喫煙がCOVID-19重症化と死亡を有意に増やすことが明らかとなりました。

表 非喫煙（生涯非喫煙）と比較した現在・過去喫煙の新型コロナ重症化オッズ比

	入院オッズ比	重症化オッズ比	死亡オッズ比
現在喫煙vs生涯非喫煙+過去喫煙	1.08	1.34 *	1.32 *
過去喫煙vs生涯非喫煙	1.16 *	1.41 *	1.46 *
現在+過去喫煙vs生涯非喫煙	1.16 *	1.44 *	1.39 *

JTが八代市に「喫煙所」寄贈

～中村博生市長に抗議文提出～

このほどJTが、八代市の新庁舎に喫煙所を寄贈するということが判明しました。

問題を重視した日本禁煙学会と、くまもと禁煙推進フォーラムは、3月22日、方針転換を求める抗議文を中村市長に送りました。(以下要旨)

喫煙所の設置は市民や職員の健康を損ない、法や条約、SDGsの理念、地方自治体に求められている責務に反します。厚労省の調査では、行政機関の2/3は敷地内禁煙です。これが全国自治体の趨勢であり、八代市も敷地内禁煙に舵を切るよう期待します。

喫煙所設置について、抜本的に見直しを行い、市民や職員の喫煙率低下と健康や福祉の増進への方針転換を求めます。

イエローグリーン運動を全国に

Tobacco-freeふくしま代表 齊藤 道也

イエローグリーン(YG)は「受動喫煙をしたくない・させたくない・愛する人をタバコの煙から守りたい」という気持ちを表す色です。

これは佐世保市民のアイデアで2003年から始まったアウェアネスリボン運動をスタートとして、京都、広島、福山、熊本、福島など各都市でそれぞれの地に適するアイデアを駆使したライトアップ活動を中心とした活動が展開されてきました。

特に京都では以前から受動喫煙防止のシンボルカラーとしてYGを提唱し、国内で初めて京都タワーでのライトアップを行いました。

福島では2021年4月からの三次喫煙まで踏み込んだ先進的「ふくしま受動喫煙防止条例」の施行や一般社団法人『Tobacco-freeふくしま』の設立が機運となり、福島県の働きかけで全県各地鉄塔、社屋、煙突、公園、城郭でのライトアップの他に、県内走行のタクシー全車両にYGリボンシールが貼られYGキャンペーンとして県民への普及が進められ、多くのマスコミにも取り上げられました。

幼い児童生徒の世代からの意識改革は大変重要であることから、保健福祉部健康づくり推進課が中心となり福島県下の小学生に『ジュニアタバコ川柳コンテスト』を開催し最優秀句「パパすきよタバコやめたらもっと好き」(郡山市立富田東小学校 柳沼 楓さん)を始めとした優秀5句を表彰、家庭内でタバコ問題を考えてもらう大きなきっかけとなりました。(1-2月号:No. 347既報)

「2023年YGキャンペーン」は日本医師会からのステートメントがあることから、首都東京を始めとして山形、愛媛、香川でも予定されており、さらに全国への展開が期待されています。

ライトアップは費用が問題となることもありますが、高価なものばかりではありません。安価なセロファンフィルムをライトの前にかざすだけでも広範囲にYGが広がります。LEDの色が調整できる照明機材も、値段はピンキリであります。

受動喫煙の害は、家庭内団欒や車での移動など日常の身近な生活状況で起きることから、YGキャンペーンの根底の草の根活動は、受動喫煙対策意識をしっかりと持っている我々が、日常的にYGリボンを身につける、特に世界禁煙デー、禁煙週間の時にはYGの表示物を家庭や、職場の玄関に掲示する、身近な空間をYGに工夫して安価にライトアップすることから始まるものと考えます。

日本全国津々浦々で、我々が率先実行するYGキャンペーンの広がりは、喫煙率低下、健康指標改善に大きく好影響を与えることでしょう。

【さいとう・みちや=みちや内科胃腸科医院院長】

ウエルシアがたばこ販売中止!

ドラッグストア最大手のウエルシアが、たばこの販売をとりやめることにしました。全国およそ2000店で順次中止していくとのこと。ウエルシアでは現在、全店舗の7割にあたる2000店舗で販売していますが、3年後をメドに全廃します。

また、今後、新たにオープンする店舗には、開店時から電子タバコを含めて一切、たばこを置かないということです。たばこは単価が高く、売り上げ貢献度が高い商品で、コンビニでは売上高の3割を占め、ウエルシアでも1.5%ほどです。

しかし、健康関連の商品を扱うウエルシアでたばこを販売するのは、会社の方針にそぐわないと判断しました。大手チェーンがたばこの販売中止を決めるのは珍しく、今後、ほかのチェーンにも影響を与えそうです。

この朗報について日本禁煙学会では「感謝状」(以下参照)を贈りました。

感謝状

ウエルシア薬局社長 田中純一様

日本禁煙学会理事長 作田 学

御社は約2000店の国内店舗で2026年2月までにタバコ販売をやめると伺いました。

この快挙に対し、日本禁煙学会会員一同は諸手を挙げて賛成するとともに、感謝状をお贈りしたいと存じます。その理由は以下の通りです。

- ・タバコによって日本では毎年20万人が亡くなっています。これは人の命を救うドラッグストアとは明らかに相入れません。
- ・受動喫煙には、それ以下なら安全という許容度はありません。
- ・受動喫煙は、乳幼児、小児、妊産婦、高齢の方々の健康に特に大きな影響を与えます。
- ・加熱式タバコも従来のタバコと同等に扱われる必要があります。ニコチン自体が脳梗塞・心筋梗塞などを生じるほか、発がんにも関係していることが明らかになっているからです。

タバコ規制枠組条約の第8回締約国会議は、加熱式タバコを含む新型タバコを従来のタバコと同様に扱うべきであることを議決しています。

そして第9回締約国会議にはDual useなど、加熱式タバコの危険性を知らせるべきとし、あらゆる形の広告、スポンサーシップを禁止するべきと強く警告をしています。

日本を代表するドラッグストアグループとして多くの人命を救う選択をされました。

よってここに感謝状をお贈り申し上げます。

『タバコってな〜に』

～愛媛県医師会が改訂版発行～

《監修者から》

この小冊子は1990年に出版され、愛媛県医師会発の啓発本として、全国で愛読頂いてきました。

2020年に改正健康増進法が施行され、日本中が原則として屋内禁煙となり、受動喫煙防止が浸透してきましたが、その一方で加熱式タバコが売上を伸ばしており、この新型タバコにも有害性があることが明らかになっています。

また新型コロナウイルス感染予防、感染拡大防止、治療効果とタバコの関係も明らかになってきました。

この度、大幅な改訂に協力下さった中原とほる先生に、改めて感謝申し上げます。

この漫画小冊子が、タバコの無い環境づくりの一助となることを心より祈念しています。

愛媛県医師会副会長 加藤 正隆

《原作者から》

私は整形外科の医者で80歳になりました。私は小さいときから漫画を描いていて、38歳のときに「ちばてつや賞」に入選し、それ以後どっぷりこの世界に浸かってしまいました。

1990年、愛媛県医師会からタバコについての漫画の依頼を頂きました。それがこの小冊子です。以来版を重ねて今回が第4版となりました。

思い起こせばタバコの世界も激変しました。父は学校の教師で喫煙者、晩年、肺がん手術を受けました。私の学生時代は喫煙することはちょっとした男らしさのあかしでした。医者になっても喫煙者は多く、勤務先のある病院では半数以上が喫煙者で、医局には吸殻で山盛りになった灰皿があちこちにありました。

私はこの漫画を描き始める数年前にタバコをやめていました。この作品を見て頂いた皆さんが、将来全員(!)タバコと無縁な人生を送って頂くことになるのであれば、作者冥利につきます。

中原とほる (岡山赤十字玉野分院・嘱託医)

HP: <http://www.manga-nakahara.sakura.ne.jp>

* B6版: 76頁/頒価: 66円(税込)

発行: 愛媛県医師会

松山市3番町4-5-3

TEL: 089-943-7582(代)

《メディア・ウォッチング》

■2/20『日経』「保険積立金 禁煙で加算」 「SOMPO

ひまわり生命 変額型で国内初」。①「5月から、

変額保険で、健康状態に応じて積立金を加算する仕組みを初めて導入」として①血圧など健康状態を示す数値が改善したり喫煙者が禁煙すれば積立金を加算②「加入後に健康状態で保険料などに差をつける仕組みが「貯蓄性保険」でも始まった③

顧客の保険離れに歯止めをかける動きが広がってきた②30歳の喫煙男性が保険料を月1万8580円で死亡保障1000万円で契約した場合、加入後に禁煙に成功し、BMIと血圧の基準も満たすと、同年代の男性と比べて、解約返戻金が約24万円多くなる、

などと解説。「“保険離れ”に歯止めをかける動き」は「“タバコ離れ”を促進する動き」につながるからうれしいニュースです(笑) ■2/28『産経』

「ハームリダクションを考える」。紙巻きたばこよりも加熱式たばこのほうが「害が少ない」との意図で、イタリア・カタニア大学のポラーザ教授の見解を紹介。“特集”ですが「加熱式たばこへの切り替え勧奨」広告です(笑) ■3/15『日刊スポーツ』

「政界地獄耳」「JTのロシア関係強化は国益損なわないのか」。①G7の一員である日本はロシアのウクライナ侵攻に強く抗議、①金融制裁②ロシアへの輸出入規制を行っている②ロシアのたばこメーカーを買収したJTはロシアとの関係を強化③立憲民主党の渡辺周元防衛副大臣が衆院安全保障委員会で浜田靖一防衛相、林芳正外相に「JTはロシアに毎年国家歳入の1.4%の税金(3000億円以上)を納めている。国益を損ねるのではないかと追及④両大臣ははっきりしないし、メディアも取り上げない ■3/19『日経』

[News Forecast] 「JT加熱式たばこ値下げ」。①JTは加熱式たばこ「Ploom X」用の銘柄「メビウス」を刷新②価格を570円を500円に値下げ③JTのシェアは1割にとどまり、外資2社に水をあけられている③加熱式は「赤字」で「シェア挽回を図りたい」④JTの寺島社長は「(加熱式への)投資を加速させる」とし、新たな機器の開発やマーケティング投資に注力。ただ、記事前段で「加熱式は、紙巻きたばこより有害物質の発生が少ないとされる ■3/20『福島民友』

「黄緑の光、全国に波及へ」①福島県内で展開されている「イエローグリーンキャンペーン」が、全国に波及する見通しとなった②受動喫煙対策に熱心な県の取り組みに日本医師会が着目し、推進に前向きな姿勢を示している、として取り組みの内容を紹介。斉藤道也医師のコメント「受動喫煙対策は健康啓発の柱。今回の試みは医師と患者の両方にとって重要な一歩になる」 ■3/21『毎日』(投書) 「たばこポイ捨て絶対やめて」。車から投げ捨てられたたばこの吸い殻を目撃「火災を招く危険な行為」「しっかり消火して灰皿へ」と主張。【水飽健一郎】



展望台

◆コロンブスが15世紀末に持ち帰ったというタバコですが「本来は水と食べ物を摂取する口」から「本来は鼻から摂取すべき気体(煙)」を体内に取り込むという奇妙な習癖が、なぜか他に例のない程の速いスピードで世界各国に広まりました(クリントン声明「ニコチンは依存性薬物」は1996年)。そして2005年、WHOによる世界的なタバコ規制枠組条約(FCTC)が発効しました。この間500余年のタバコ産業の動きを、ムカジー著「病の皇帝『がん』に挑む」(早川書房)から以下に紹介します◆1947年イギリスで「20年間に肺がん死亡率が15倍近く上昇した」ことからイギリス保健省が調査開始し、これとは別にアメリカでも調査が行われた結果、1950年に「喫煙と肺がんの関係」についての学術論文が米国医学会雑誌、英国医学会雑誌に発表されました◆タバコ産業はあわてて1954年に以下のような虚偽の多い「率直な声明」なる広告を数週にわたり計400紙以上の新聞に掲載したのです。そこでは、①医学会報告の「人の喫煙による肺がんの問題」を「マウスの喫煙」に置き換えて記載。②「報告は多くの学者が疑問視」としましたが、実際に疑問視したのはタバコ会社の学者のみ。③「タバコの作用は不明点多く未解決」を強調し、研究封じと言え研究費支援を申し出ました。そして同年「がんは遺伝病」と主張するリトルをタバコ産業調査研究委員会委員長に任命しました。英国医師会で29か月間の死亡者789名のうち、36名が肺がん死亡し、その全員が喫煙者だった論文に対し、リトルは「喫煙と肺がんは偶然の結果だ」とし、1957年連邦取引委員会にて、安全のためと称する新しいフィルターについて「検証は必要ない。そもそも取り除くべき危険物質などない」と述べました◆1964年、アメリカ公衆衛生局長官が：「タバコ喫煙は肺がんの

原因」と画期的な発表をし、これに従い、連邦取引委員会からタバコ製品に警告文をつける必要性を迫られたタバコ業界は、議会で委ねることにしました。つまり、長年の付き合いで本質的に利害を共にしている議会ならば、タバコ会社の不利になる決定を下すことはないからでした。結果は、タバコ会社の期待通り、原案の厳しい警告文は十分に希釈され「健康に害を及ぼす可能性がある」と法案の影だけが残りました。しかしタバコの広告については違ったのです。反タバコ団体が「公共放送の公正な放送時間」の法律を楯に、タバコ広告と同時間の「効果的反タバコ情報」を流したところ視聴率が高く、タバコ会社はヤブヘビ広告をやめました◆以上、世界的に見た初期のタバコ規制とタバコ産業の活動の状況ですが、年代のずれはあっても日本の状況とほぼ同じです。議会を通じてタバコ規制は骨が抜かれ、警告表示は抽象的な文のみになりました。タバコの広告はFCTC発効まで続きました。今や、タバコ問題は医学的議論の余地はなく、残るは政治的問題のみです。今後は、タバコ問題に理解ある多くの政治家の誕生が期待されます。【中久木一乗】



【雑記帳】 WBCは3大会ぶりに日本が世界一となりました。中国、韓国、チェコ、オーストラリアと、一次予選を危げなく通過。準々決勝のイタリアを9対3で下してアメリカへ。そして準決勝メキシコ戦の9回裏のサヨナラ勝ちには、興奮しました。アメリカとの決勝戦もドラマチックとしか言いようのない幕切れでした。全ての試合をテレビ観戦しましたが、久しぶりに野球の面白さを十二分に味わった3月でした◆しかし、後楽園球場外野席の太鼓の音には苦言を呈したいと思います。のべつ幕なしにドンドコ・ドンドコと打ち鳴らす太鼓の音は、本来推理する楽しさを味わいたい野球ファンにとっては、音の暴力としか言いようがありません◆私は2003年に、花伝社という出版社から『よみがえれ球音』と題して、プロ野球の応援から、鐘・太鼓・トランペットをなくして欲しいと訴えました◆野球は、サッカーやラグビーなどと違って「推理」する楽しさを味わうスポーツです。それを阻害するのが球場全体に鳴り響く鐘や太鼓の騒音です。剛速球を投げ込む投手の球を受けて捕手が受けるパンと

無煙賛歌

ウエルシアタバコ販売中止する
後に続けよ薬局各社
紙巻きと加熱タバコの併用で
コロナ感染4倍以上に
増税の記事でタバコは嗜好品
毎日新聞記者は勉強不足
調布市は駅前付近の喫煙所
条例施行前に全て撤去
福島の新緑色のライトアップ
受動喫煙減らすきっかけに
富美里

いう音。クリーンヒットを打った際のカーンという音。これらの音をかき消してしまう鐘・太鼓の音について、故中田喜直先生も大の野球ファンでしたが「あのうるさい応援には全く閉口する」と厳しく批判しておられました。(文)